

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社アイロムホールディングス

【英訳名】 I'rom Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 豊隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 兼 経理部長 犬飼 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 兼 経理部長 犬飼 広明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	3,306	1,790	11,018
経常利益又は経常損失 () (百万円)	82	17	1,697
四半期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	94	25	364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	109	25	338
純資産額 (百万円)	2,786	2,298	2,273
総資産額 (百万円)	13,334	5,974	5,996
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	100.94	27.40	390.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	38.2	37.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向にある一方で、欧州の債務危機に起因する海外経済の減速、円高の継続、また、電力供給の制約等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況にあって当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業に注力する体制を整えており、既存の国内の体制に加え、ハイブリッド型サービスを提供すべくアジア・オセアニア地域での事業展開の基盤を構築しております。また、有利子負債を削減し、財務基盤の健全化を進めてまいりました。

なお、医薬品等の製造販売事業を単独で構成してございましたアイロム製薬(株)の株式を平成23年11月30日付にて譲渡いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,790百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は29百万円（前年同四半期比72.2%減）、経常利益は17百万円（前年同四半期比79.1%減）、四半期純利益は25百万円（前年同四半期比72.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、前々期に受託した大型案件が寄与し好調であった前年同四半期と比較すると減収減益となっておりますが、高血圧や骨粗鬆症等の生活習慣病領域を中心に試験の受託及び進捗は予定通り堅調に推移しております。この結果、売上高は631百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比99.0%減）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、都市部における地域医療に対する貢献のみならず当社グループ内の他事業に対する貢献、例えば臨床試験参加に協力的な医師や医療機関の募集・紹介によるSMO事業に対する貢献や診療クリニックの募集による医薬品等の販売事業に対する貢献などグループ内相乗効果の創出及び拡大に努めております。この結果、売上高は151百万円（前年同四半期比19.6%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

医薬品等の販売事業

当セグメントにおきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しております。当社グループ内において安定的な業績によりSMO事業の業績の振幅をカバーしております。また、地域医療に貢献すべく様々な情報提供を行うことで集客を図り、収益体質を強化するため、引き続き販売管理費の低減及び在庫管理の強化などに努めております。この結果、売上高は901百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

その他

その他の事業におきましては、介護用品の販売において大型の取引が行われました。この結果、売上高は106百万円（前年同四半期比401.7%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	935,142	935,142	東京証券取引所市場 第一部	(注)1,2
計	935,142	935,142	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	935,142	-	6,286	-	7,577

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,142	935,142	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	935,142	-	-
総株主の議決権	-	935,142	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803	477
受取手形及び売掛金	591	787
商品及び製品	310	337
仕掛品	190	295
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	628	698
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	2,522	2,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,509	1,478
土地	1,094	1,094
その他(純額)	37	34
有形固定資産合計	2,641	2,607
無形固定資産		
その他	72	69
無形固定資産合計	72	69
投資その他の資産		
長期貸付金	4,327	4,383
差入保証金	693	647
その他	453	449
貸倒引当金	4,715	4,777
投資その他の資産合計	758	702
固定資産合計	3,473	3,379
資産合計	5,996	5,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504	553
短期借入金	1,175	1,105
未払法人税等	5	18
前受金	574	608
賞与引当金	-	65
その他	643	572
流動負債合計	2,903	2,923
固定負債		
債務保証損失引当金	315	253
資産除去債務	105	105
その他	398	393
固定負債合計	819	752
負債合計	3,722	3,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	11,606	11,580
株主資本合計	2,257	2,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	15	15
純資産合計	2,273	2,298
負債純資産合計	5,996	5,974

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,306	1,790
売上原価	2,378	1,246
売上総利益	928	544
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	261	186
その他	561	328
販売費及び一般管理費合計	822	515
営業利益	105	29
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	0	0
債務保証損失引当金戻入額	35	62
その他	33	7
営業外収益合計	78	76
営業外費用		
支払利息	32	6
貸倒引当金繰入額	61	62
その他	8	20
営業外費用合計	102	89
経常利益	82	17
特別利益		
投資有価証券売却益	94	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	94	0
特別損失		
たな卸資産評価損	43	-
その他	0	-
特別損失合計	43	-
税金等調整前四半期純利益	133	17
法人税、住民税及び事業税	17	18
法人税等調整額	18	27
法人税等合計	36	8
少数株主損益調整前四半期純利益	97	25
少数株主利益	3	-
四半期純利益	94	25
少数株主利益	3	-
少数株主損益調整前四半期純利益	97	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	-
その他の包括利益合計	11	-
四半期包括利益	109	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	25
少数株主に係る四半期包括利益	3	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
医療法人社団成徳会 (旧法人名：医療法人社団上善会)	医療法人社団成徳会
315百万円	253百万円
計	253百万円
債務保証損失引当金	253百万円
315百万円	- 百万円
差引額	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	83百万円	38百万円
のれんの償却額	3百万円	0百万円
負ののれんの償却額	1百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	S M O 事業	メディカル サポート 事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	762	126	950	1,446	3,285	21	3,306	-	3,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	0	1	14	1	16	16	-
計	771	131	950	1,447	3,300	22	3,322	16	3,306
セグメント利益 又は損失()	141	22	31	140	290	8	282	176	105

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、C R O事業及びデザイン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 176百万円には、セグメント間取引消去 21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 154百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（注1）				その他 （注2）	合計	調整額 （注3）	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 （注4）
	S M O 事業	メ ディ カル サ ポ ー ト 事 業	医 薬 品 等 の 販 売 事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	631	151	901	1,684	106	1,790	-	1,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	-	4	0	5	5	-
計	631	155	901	1,689	106	1,795	5	1,790
セグメント利益	1	7	52	61	99	160	131	29

(注) 1. 「医薬品等の製造販売事業」は、当該報告セグメントを単独で構成していたアイロム製薬(株)の株式を平成23年11月30日付にて、グループ外に譲渡したため、当第1四半期連結累計期間では「医薬品等の製造販売事業」の記載はしていません。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、C R O事業及び介護用品等の販売事業等を含んでおります。なお、デザイン事業を営んでおりました(株)アイロムエーアイの株式を平成24年3月28日付にて、グループ外に譲渡しております。

3. セグメント利益の調整額 131百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円94銭	27円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	94	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	94	25
普通株式の期中平均株式数(株)	935,142	935,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 保有不動産の譲渡

当社の連結子会社である(株)アイロムメディックは、平成24年7月27日開催の取締役会において下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、同日譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

保有不動産の有効活用により財務体質の強化をはかるため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先となる事業法人につきましては、契約上の都合により公表を差し控えております。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、本件以外の取引関係はありません。

(3) 譲渡資産の種類・譲渡前の用途

譲渡資産の種類 土地1,431.56㎡

建物4,561.63㎡

譲渡前の用途 賃貸不動産

(4) 譲渡の時期

平成24年7月27日

(5) 譲渡価額

2,230百万円

2. 保有株式の譲渡

当社と連結子会社である(株)アイロムメディックは、平成24年8月3日開催の取締役会において、各社が保有する投資有価証券を個人に譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 内容

未上場有価証券 1銘柄 (TeraRecon, Inc.の株式)

(2) 損益に及ぼす影響

売却益 237百万円

(3) その他

譲渡先と当社及び(株)アイロムメディックの間には、資本関係、人的関係、本件以外の取引関係はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社アイロムメディックは、平成24年7月27日開催の取締役会において固定資産を譲渡することを決議し、同日付で譲渡した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である株式会社アイロムメディックは、平成24年8月3日開催の取締役会において、各社が保有する投資有価証券を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。